



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月26日

上場会社名 積水樹脂株式会社

上場取引所 東

コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 福井 彌一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門管掌補佐 経営管理部長 (氏名) 菊池 友幸

TEL 06-6365-3204

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	46,171	△5.6	6,226	4.3	6,479	6.3	4,311	11.4
28年3月期第3四半期	48,885	3.9	5,968	2.7	6,094	0.2	3,871	△7.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,638百万円 (32.3%) 28年3月期第3四半期 3,506百万円 (△45.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	97.06	—
28年3月期第3四半期	87.15	—

(注) 平成28年3月期より国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、平成28年3月期第3四半期の経営成績には、当該子会社の平成27年1月1日から12月31日までの12カ月の業績が反映されております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	113,250	86,220	74.9
28年3月期	111,727	83,262	73.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 84,803百万円 28年3月期 81,905百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00
29年3月期	—	18.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円 特別配当2円

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,800	△1.9	9,800	1.4	9,950	0.7	6,500	2.7	146.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	47,313,598 株	28年3月期	47,313,598 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	2,889,269 株	28年3月期	2,888,122 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	44,424,874 株	28年3月期3Q	44,426,828 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用環境の改善が続き緩やかな回復基調が一部見られるものの、為替や原油価格の動向に加え中国経済の減速や英国のEU離脱問題、さらに米国の今後の経済・金融政策に関する不確実性の影響等、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは、2020年3月期を最終年度とする新たな「中期経営計画」(4年間)を策定し、「基盤事業の進化と総合」「グローバル展開の拡大」「新事業創出」などにより拡大基調を継続すべく施策を推進しております。国内におきましては、公共部門における事業環境の急激な変化に対応すべく民間部門へ経営資源を重点配分し新規顧客の開拓に取り組むとともに、当社グループの幅広い製品群などの“総合力”を発揮し新たな需要を創造するための地域密着型展示会「SJCグループフェア」を、本年度は広島・名古屋・仙台にて開催するなど積極的な事業活動を進めております。

一方、海外におきましては、「国際プラスチック・ゴム専門見本市(K2016)」をはじめとした展示会に継続して出展するなど、欧州及び東南アジアにおけるブランド発信と事業拡大を推し進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は461億7千1百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益は62億2千6百万円(前年同期比4.3%増)、経常利益は64億7千9百万円(前年同期比6.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億1千1百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

なお、前連結会計年度より国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、前年同期の経営成績には当該子会社の2015年1月1日から12月31日までの12カ月間の業績が反映されております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

## &lt;公共部門&gt;

**交通・景観関連製品**：交通安全用品及び路面標示材は、高速道路の逆走対策や通学路・生活道路の安全対策に車線分離標「ポールコーン」並びに「ジスライン」が採用され順調に推移しました。一方、防音壁はNEXCO・国土交通省物件の発注遅延により低調裡に推移し、また防護柵も防護柵設置工事減少の影響を受け売上減を余儀なくされました。

**スポーツ施設関連製品**：グラウンド用人工芝「ドリームターフ」は、耐久性と機能性に優れた新製品が評価され保育園・幼稚園の園庭などに採用され堅調な伸びを示しました。また、フィールドホッケー専用人工芝も公認ホッケー場に採用されるなど売上増加に寄与しました。テニスコート用人工芝「サンドグラス」は、物件減少の影響を受け前年同期を下回る成績に終わりました。

この結果、公共部門の売上高は191億4百万円(前年同期比7.7%減)、営業利益は20億2百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

## &lt;民間部門&gt;

**住建関連製品**：メッシュフェンスは、物流施設外構への引き合いが増加しましたものの、太陽光発電施設物件減少の影響を受け前年同期を下回る実績となりました。高付加価値製品である防音めかくし塀は、保育園や商業施設の防音対策として採用されるなど大幅な売上増となりました。一方、自転車置場製品は、集合住宅向け需要の伸び悩みにより売上は低迷しました。

**人工木・建材関連製品**：人工木製品は、大型特注物件減少の影響等により低調に推移しましたが、装飾建材製品は、宿泊施設などの商業施設に採用され堅調に売上を伸ばしました。アルミ樹脂積層複合板は、商業ビルの建て替え需要増加に伴う仮設資材用途に加え、積極的な新規用途展開が功を奏し順調な伸びを示しました。

**総合物流資材関連製品**：包材関連製品は、帯鉄に代わる重梱包用ペットバンドが軽量性・安全性を評価され売上を伸ばしたほか、ストレッチ包装機は人手不足による省人化・省力化ニーズの高まりを背景に操作性やメンテナンス機能に優れた全自動機・半自動機の製品が好評を博し大幅な売上伸長を示しました。

一方、組立パイプシステム製品は、電機・電子分野における設備投資減少により前年同期を下回る成績に終わりました。自動車部品関連製品は、自動車メーカーの新規モデル立上げ減少の影響を受け、売上は低調に推移しました。

**アグリ関連製品**：園芸支柱は、国内生産品として安全・安心・安定供給を訴求したことでホームセンターを中心に売上を伸ばしました。また、農業支柱は、異常気象などの影響により低調に推移しました。

この結果、民間部門の売上高は270億6千6百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益は47億4千3百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ15億2千3百万円増加し、1,132億5千万円となりました。主に、投資有価証券が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ14億3千4百万円減少し、270億3千万円となりました。主に、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ29億5千8百万円増加し、862億2千万円となりました。主に利益剰余金が増加したことによるものであります。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は848億3百万円となり、自己資本比率は74.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ31億1千8百万円増加(11.5%増)し、302億2千8百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益64億9千5百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少や法人税等の支払を行った結果、51億9千8百万円の収入となりました(前年同期は63億5千2百万円の収入)。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得等により7千4百万円の支出となりました(前年同期は22億5千7百万円の支出)。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により17億3千4百万円の支出となりました(前年同期は16億1千7百万円の支出)。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、平成28年10月28日に公表しました予想に対し、次表の通り修正いたします。

平成29年3月期通期連結業績予想の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表(A)	百万円 69,300	百万円 9,800	百万円 9,950	百万円 6,500	円 銭 146.31
今回修正予想(B)	68,800	9,800	9,950	6,500	146.32
増減額(B-A)	△500	0	0	0	-
増減率(%)	△0.7	0.0	0.0	0.0	-
(参考)前期実績 (平成28年3月期)	70,123	9,664	9,878	6,328	142.45

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(参考)

前連結会計年度末において連結子会社であった青島積水樹脂新包材有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,110	30,728
受取手形及び売掛金	26,756	23,737
有価証券	300	-
商品及び製品	3,001	3,449
仕掛品	1,032	1,597
原材料及び貯蔵品	2,877	3,284
その他	2,381	2,085
貸倒引当金	△36	△31
流動資産合計	64,423	64,851
固定資産		
有形固定資産	16,158	15,488
無形固定資産	287	180
投資その他の資産		
投資有価証券	11,633	14,035
その他	19,404	18,885
貸倒引当金	△180	△190
投資その他の資産合計	30,857	32,730
固定資産合計	47,303	48,399
資産合計	111,727	113,250
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,914	14,533
短期借入金	1,900	1,850
引当金	863	546
その他	6,700	5,794
流動負債合計	24,378	22,725
固定負債		
役員退職慰労引当金	85	89
退職給付に係る負債	3,158	3,025
その他	842	1,189
固定負債合計	4,086	4,304
負債合計	28,464	27,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,189
利益剰余金	55,615	58,281
自己株式	△1,960	△1,961
株主資本合計	79,179	81,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,821	3,637
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	278	△353
退職給付に係る調整累計額	△373	△324
その他の包括利益累計額合計	2,726	2,959
非支配株主持分	1,356	1,417
純資産合計	83,262	86,220
負債純資産合計	111,727	113,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	48,885	46,171
売上原価	34,541	31,571
売上総利益	14,344	14,599
販売費及び一般管理費	8,375	8,372
営業利益	5,968	6,226
営業外収益		
受取配当金	175	207
その他	211	226
営業外収益合計	387	433
営業外費用		
支払利息	110	74
その他	151	106
営業外費用合計	261	181
経常利益	6,094	6,479
特別利益		
関係会社清算益	-	42
特別利益合計	-	42
特別損失		
固定資産除売却損	38	27
減損損失	24	-
特別損失合計	62	27
税金等調整前四半期純利益	6,032	6,495
法人税等	2,071	2,070
四半期純利益	3,960	4,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	113
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,871	4,311

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	3,960	4,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	813
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△308	△651
退職給付に係る調整額	△50	49
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	1
その他の包括利益合計	△454	213
四半期包括利益	3,506	4,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,434	4,545
非支配株主に係る四半期包括利益	72	93

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,032	6,495
減価償却費	996	877
減損損失	24	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△282	△303
関係会社清算損益 (△は益)	-	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	5,748	2,931
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△821	△1,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,031	△315
その他	△897	△253
小計	8,768	7,869
利息及び配当金の受取額	237	262
利息の支払額	△102	△71
法人税等の支払額	△2,551	△2,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,352	5,198
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	1,500	300
有形固定資産の取得による支出	△1,555	△458
投資有価証券の取得による支出	△201	△1,243
短期貸付金の増減額 (△は増加)	188	242
その他	△2,189	1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,257	△74
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	△50
配当金の支払額	△1,552	△1,639
その他	△34	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,617	△1,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110	△270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,366	3,118
現金及び現金同等物の期首残高	19,654	27,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,021	30,228

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	20,704	28,181	48,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	64	64
計	20,704	28,245	48,950
セグメント利益	2,145	4,293	6,438

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,438
全社費用(注)	△470
四半期連結損益計算書の営業利益	5,968

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費ならびに開発試験研究費の一部であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である国内子会社4社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算日変更に伴い、当第3四半期連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの12カ月間を連結しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	19,104	27,066	46,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	66	67
計	19,106	27,132	46,238
セグメント利益	2,002	4,743	6,746

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,746
全社費用(注)	△519
四半期連結損益計算書の営業利益	6,226

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費ならびに開発試験研究費の一部であります。